



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 アオイ電子株式会社

コード番号 6832 URL <http://www.aoi-electronics.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中山 康治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理副本部長 (氏名) 青木 良二 TEL 087-882-1131

四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	33,451	△4.4	3,424	△28.7	3,834	△24.5	2,590	△28.2
30年3月期第3四半期	34,987	4.4	4,800	5.0	5,079	2.6	3,606	△2.5

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 2,509百万円 (△31.3%) 30年3月期第3四半期 3,652百万円 (△3.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	215.88	-
30年3月期第3四半期	300.53	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	58,290	47,413	81.3	3,951.36
30年3月期	56,949	45,576	80.0	3,798.26

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 47,413百万円 30年3月期 45,576百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	27.00	-	29.00	56.00
31年3月期	-	27.00	-	-	-
31年3月期(予想)	-	-	-	39.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成31年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 29円00銭 記念配当 10円00銭 (創業50周年記念配当)

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	△8.0	2,960	△47.6	3,390	△45.0	1,970	△56.9	164.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（平成31年2月1日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	12,000,000株	30年3月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	702株	30年3月期	702株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	11,999,298株	30年3月期3Q	11,999,298株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績等の予測数値につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況等の変化などにより、この資料に記載されている予想と大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の経営成績や所得環境の改善などを背景に、自動化に向けた設備投資や個人消費は底堅く推移した一方で、下期以降は、米中貿易摩擦の激化など海外の政治・経済の先行き不透明感が高まり、企業マインドの低下から設備投資にもかげりが見られました。海外においては、米国では良好な雇用・所得環境を背景に個人消費の拡大が続き堅調を維持いたしましたが、欧州やアジア新興国では外需の停滞や地政学リスクの深刻化を受けて減速傾向で推移いたしました。特に終盤にかけては、中国において投資や個人消費の低下が顕著になりました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、車載向け部品やデジタル化の進展にともなう産業機器向け部品の需要は底堅く推移いたしました。携帯情報端末向け部品は、普及一巡や買い替えサイクルの長期化などにより在庫調整の動きが加速し、急激な落ち込みとなりました。

このような情勢の中で、当社グループの当第3四半期連結累計期間の連結売上高は33,451百万円（前年同期比1,536百万円減、4.4%減）、営業利益は3,424百万円（前年同期比1,375百万円減、28.7%減）、経常利益は3,834百万円（前年同期比1,245百万円減、24.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,590百万円（前年同期比1,015百万円減、28.2%減）となりました。

当社グループの種類別区分ごとの売上高であります。集積回路は、携帯情報端末向け部品の受注が減少したことにより、28,649百万円（前年同期比2,196百万円減、7.1%減）となりました。機能部品は、海外向けサーマルプリントヘッドの受注が増加したことにより、4,699百万円（前年同期比682百万円増、17.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産の部につきましては、売上債権は減少したものの現金及び預金などの増加により58,290百万円（前連結会計年度末比1,340百万円増）となりました。負債の部につきましては、未払法人税等などの減少により、10,876百万円（前連結会計年度末比496百万円減）となりました。これらの結果、純資産の部は47,413百万円（前連結会計年度末比1,837百万円増）、自己資本比率は81.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,302,554	27,781,459
受取手形及び売掛金	10,447,243	9,384,672
電子記録債権	910,769	751,718
商品及び製品	75,740	93,214
仕掛品	775,390	813,266
原材料及び貯蔵品	1,093,799	1,267,931
前払費用	63,640	76,660
その他	393,579	104,880
貸倒引当金	△13,962	△12,163
流動資産合計	39,048,755	40,261,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,354,577	18,021,234
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,141,998	△12,805,964
建物及び構築物(純額)	4,212,578	5,215,270
機械装置及び運搬具	42,030,379	42,627,408
減価償却累計額及び減損損失累計額	△38,663,006	△39,266,598
機械装置及び運搬具(純額)	3,367,372	3,360,809
工具、器具及び備品	7,414,427	7,431,723
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,060,473	△7,041,560
工具、器具及び備品(純額)	353,954	390,162
土地	3,384,211	3,384,211
リース資産	279,514	300,264
減価償却累計額及び減損損失累計額	△125,936	△154,726
リース資産(純額)	153,577	145,537
建設仮勘定	2,122,433	1,490,169
有形固定資産合計	13,594,128	13,986,160
無形固定資産		
のれん	187,086	177,573
その他	271,151	256,730
無形固定資産合計	458,237	434,303
投資その他の資産		
投資有価証券	2,461,183	2,388,922
退職給付に係る資産	34,863	35,245
繰延税金資産	910,660	737,270
その他	441,678	446,773
投資その他の資産合計	3,848,386	3,608,212
固定資産合計	17,900,752	18,028,676
資産合計	56,949,508	58,290,318

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,073,324	2,763,020
電子記録債務	1,726,075	1,967,923
短期借入金	190,000	475,000
1年内返済予定の長期借入金	322,248	264,612
リース債務	56,590	57,730
未払金	1,981,356	2,059,616
未払法人税等	1,021,089	332,398
賞与引当金	832,657	202,473
その他	944,118	1,318,094
流動負債合計	10,147,459	9,440,869
固定負債		
長期借入金	403,065	769,106
リース債務	108,075	97,876
繰延税金負債	77,392	57,518
役員退職慰労引当金	21,834	21,834
退職給付に係る負債	405,891	370,603
資産除去債務	27,016	27,124
その他	182,280	91,813
固定負債合計	1,225,556	1,435,877
負債合計	11,373,015	10,876,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,545,500	4,545,500
資本剰余金	5,790,950	5,790,950
利益剰余金	35,283,085	37,201,482
自己株式	△1,419	△1,419
株主資本合計	45,618,116	47,536,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148,357	69,620
退職給付に係る調整累計額	△189,980	△192,562
その他の包括利益累計額合計	△41,623	△122,941
純資産合計	45,576,492	47,413,571
負債純資産合計	56,949,508	58,290,318

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	34,987,869	33,451,305
売上原価	27,174,965	27,015,773
売上総利益	7,812,903	6,435,532
販売費及び一般管理費	3,012,206	3,010,829
営業利益	4,800,696	3,424,702
営業外収益		
受取利息	13,278	10,123
受取配当金	9,905	11,051
受取技術料	59,247	124,198
受取補償金	62,074	3,224
為替差益	62,192	154,797
持分法による投資利益	29,193	57,964
その他	84,310	96,540
営業外収益合計	320,202	457,899
営業外費用		
支払利息	9,195	7,394
支払補償費	5,488	13,445
貸与資産減価償却費	20,911	20,551
その他	5,465	6,997
営業外費用合計	41,060	48,389
経常利益	5,079,839	3,834,212
特別利益		
固定資産売却益	973	1,095
投資有価証券売却益	100	—
特別利益合計	1,073	1,095
特別損失		
固定資産除却損	60,128	2,893
特別損失合計	60,128	2,893
税金等調整前四半期純利益	5,020,784	3,832,414
法人税、住民税及び事業税	1,256,497	1,054,763
法人税等調整額	158,114	187,293
法人税等合計	1,414,612	1,242,056
四半期純利益	3,606,172	2,590,358
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,606,172	2,590,358

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	3,606,172	2,590,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,506	△78,737
退職給付に係る調整額	26,400	△2,581
その他の包括利益合計	45,907	△81,318
四半期包括利益	3,652,079	2,509,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,652,079	2,509,039
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,020,784	3,832,414
減価償却費	2,106,242	2,393,932
その他の償却額	53,086	57,175
のれん償却額	9,512	9,512
固定資産売却損益(△は益)	△973	△1,095
固定資産除却損	60,128	2,893
投資有価証券売却損益(△は益)	△100	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	94,009	△1,799
賞与引当金の増減額(△は減少)	△568,287	△630,183
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	9,287	△17,617
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,326	△21,121
受取利息及び受取配当金	△23,183	△21,174
支払利息	9,195	7,394
為替差損益(△は益)	△29,092	△56,123
持分法による投資損益(△は益)	△29,193	△57,964
売上債権の増減額(△は増加)	△1,278,122	1,221,622
たな卸資産の増減額(△は増加)	△344,204	△229,483
その他の資産の増減額(△は増加)	△28,751	280,889
仕入債務の増減額(△は減少)	732,319	△68,041
その他の負債の増減額(△は減少)	760,791	635,633
小計	6,552,121	7,336,864
利息及び配当金の受取額	45,648	38,283
利息の支払額	△8,997	△7,466
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,252,700	△1,675,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,336,071	5,691,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	1,128,700
有形固定資産の取得による支出	△3,098,699	△2,851,422
有形固定資産の売却による収入	2,415	1,110
有形固定資産の除却による支出	△1,573	△934
無形固定資産の取得による支出	△93,322	△37,070
投資有価証券の売却による収入	1,100	—
差入保証金の回収による収入	439	95
その他の支出	△23,639	△21,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,213,280	△1,780,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,200,000	1,140,000
短期借入金の返済による支出	△915,000	△855,000
長期借入れによる収入	—	630,000
長期借入金の返済による支出	△344,391	△321,595
リース債務の返済による支出	△181,377	△281,004
配当金の支払額	△647,962	△671,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	△888,730	△359,559
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,092	56,123
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,263,153	3,607,604
現金及び現金同等物の期首残高	22,053,811	24,173,854
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,316,965	27,781,459

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

当社グループは、電気・電子部品の製造販売を事業内容とする単一セグメントであり、当社グループ全体で包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、セグメント情報の記載は省略しております。